



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社オプティム

コード番号 3694 URL <http://www.optim.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 菅谷 俊二

問合せ先責任者 (役職名) 管理担当取締役

(氏名) 林 昭宏

TEL 03-6435-8570

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	798	35.6	212	84.9	212	85.0	135	91.5
28年3月期第1四半期	588	34.7	114	64.3	114	61.9	70	64.3

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	20.44	19.51		
28年3月期第1四半期	10.67	9.47		

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
29年3月期第1四半期	2,864	2,142	2,142	2,007	74.8	74.2
28年3月期	2,704	2,007	2,007	2,007		

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 2,142百万円 28年3月期 2,007百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成29年3月期の配当予想につきましては、現在未定です。

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	3,200	22.1	640	18.9	640	18.5	434	50.0	65.72

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	6,611,600 株	28年3月期	6,611,600 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	40 株	28年3月期	40 株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	6,611,560 株	28年3月期1Q	6,611,560 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項.....	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	4
(2) 追加情報.....	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における国内経済は、政府による経済政策、日銀による金融政策の効果等を背景に、雇用・所得環境の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調にあるものの、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の経済が減速し始めており、英国のEU離脱の動きに端を発した海外経済の不確実性と相俟って、今後の国内景気を下押しするリスクが懸念されます。

このような市場環境の中、法人向けのスマートフォン・タブレット市場は拡大を続けており、各サービスともに堅調に推移しております。IoTプラットフォームサービスでは、引き続き高いシェアを維持し、販売数においても伸長しております。この高いシェアを利用し、法人向けに有効な他のモバイルアプリを販売するプラットフォーム「Optim Store」の展開を行い、ARPUの向上を図っております。また、文教分野においてApple社との連携を深めており、Apple社の教育ICT向けサービス「Apple School Manager」に対応いたしました。

リモートマネジメントサービスでは、遠隔作業支援専用スマートグラス「Remote Action」の後継機としてより小型軽量化された「Remote Action W」を発売いたしました。遠隔診療・健康相談サービス「ポケットドクター」においては、2016年4月より一部のサービスを開始しております。

「タブレット使い放題・スマホ使い放題（タブホ）」では、新たなMVNO事業者の獲得、空港ラウンジでの利用、ローソンなど新しいコンビニエンスストアでの販売も開始しております。

市場拡大にともない、各サービスを伸ばしていくことに加え、前事業年度に発表したIoT端末の制御、データ解析、AI、クラウドサービスとの連携を提供するプラットフォーム「Cloud IoT OS」を当事業年度にリリースし、IoT・AIのプラットフォーム市場でのシェア獲得を図ってまいります。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高798,202千円（前年同期比35.6%増）、営業利益212,307千円（同84.9%増）、経常利益212,573千円（同85.0%増）、四半期純利益135,112千円（同91.5%増）となりました。

なお、当社の事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス（オプティマル）事業のみの単一事業であるため、セグメントごとの記載を省略しておりますが、サービス別の内訳は次のとおりであります。

① IoTプラットフォームサービス

法人向けスマートデバイス市場は年平均16.9%（出典：株式会社富士キメラ総研「2015法人向けスマートデバイス関連ビジネスの全貌」）で成長しており、「Optimal Biz」が引き続きライセンス数を伸ばしております。また文教分野では、Apple社との連携を深めております。さらに前事業年度に発表した「Cloud IoT OS」への投資を本格化し、2016年8月のプレビュー版、2016年9月の正式リリースに向けて開発及び販売活動を強化しております。

農業ITにおいては、佐賀大学、佐賀県とIT農業の取り組み経過発表会を実施し、その中で自動運転による害虫発見、農薬自動散布を実現する当社製の「アグリドローン」、ハウス内作物の全天球画像分析を実現するロボット「アグリクローラー」、生産者と消費者をつなげる野菜の新しいコンセプト「スマートやさしい」を発表いたしました。

② リモートマネジメントサービス

ライセンス数が堅調に推移する中、新しいサービスの開発に取り組んでおります。遠隔作業支援専用スマートグラスの後継機の開発、「ポケットドクター」のサービスの一部である「かかりつけ医診療」のリリースを行っております。

③ サポートサービス

パソコン市場の成長性が鈍化しており、当該売上高は減少傾向にあります。しかし、新しく立ち上がっているMVNO市場においても自動化、サポート効率化のニーズは強く、引き続きサービスの拡大を進めてまいります。

④ その他サービス

「パソコンソフト使い放題」、「ビジネスソフト使い放題（パソコンソフト使い放題の法人向けサービス）」ともに、既存の販売パートナーでの販売が堅調に進んでおります。「タブレット使い放題・スマホ使い放題（タブホ）」では、新たな販売パートナーの獲得を行っており、ローソンやファミリーマートでの販売、新しいMVNO事業者を獲得しております。提供雑誌数は445誌1,100冊に到達いたしました。引き続き、新しいパートナーの開拓を行ってまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、2,541,901千円となり、前事業年度末と比較して155,969千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が209,217千円増加した一方で、流動資産のその他に含まれる未収入金が76,256千円減少したことによるものです。

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は322,449千円となり、前事業年度末と比較して3,774千円増加いたしました。これは主に、無形固定資産が7,918千円増加した一方で、有形固定資産が4,037千円減少したことによるものです。

以上の結果、当第1四半期会計期間末の総資産残高は、前事業年度末残高より159,744千円増加し、2,864,350千円となりました。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末における負債総額は、721,996千円となり、前事業年度末と比較して24,632千円増加いたしました。これは主に、賞与引当金が27,499千円、支払手形及び買掛金が16,983千円増加した一方で、未払法人税等が36,035千円減少したことによるものです。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、2,142,354千円となり、前事業年度末と比較して135,112千円増加いたしました。これは、四半期純利益により利益剰余金が135,112千円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月13日付の「平成28年3月期決算短信[日本基準](非連結)」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,816,999	2,026,216
受取手形及び売掛金	424,338	420,767
仕掛品	—	9,303
その他	144,594	85,613
流動資産合計	2,385,931	2,541,901
固定資産		
有形固定資産	153,637	149,599
無形固定資産	7,998	15,916
投資その他の資産	157,038	156,933
固定資産合計	318,674	322,449
資産合計	2,704,606	2,864,350
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,004	96,988
未払法人税等	123,454	87,418
賞与引当金	75,000	102,499
役員賞与引当金	31,900	37,124
その他	354,476	365,418
流動負債合計	664,835	689,451
固定負債		
資産除去債務	32,528	32,545
固定負債合計	32,528	32,545
負債合計	697,364	721,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,356	411,356
資本剰余金	695,487	695,487
利益剰余金	900,413	1,035,525
自己株式	△14	△14
株主資本合計	2,007,242	2,142,354
純資産合計	2,007,242	2,142,354
負債純資産合計	2,704,606	2,864,350

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	588,510	798,202
売上原価	93,637	148,679
売上総利益	494,872	649,522
販売費及び一般管理費	380,042	437,215
営業利益	114,829	212,307
営業外収益		
為替差益	-	127
雑収入	108	138
営業外収益合計	108	266
営業外費用		
為替差損	44	-
雑損失	-	0
営業外費用合計	44	0
経常利益	114,894	212,573
税引前四半期純利益	114,894	212,573
法人税、住民税及び事業税	34,329	80,820
法人税等調整額	10,010	△3,359
法人税等合計	44,339	77,461
四半期純利益	70,554	135,112

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。